

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 極東貿易株式会社

【英訳名】 Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 義也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3595

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 佐々木 栄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目2番1号

【電話番号】 03(3244)3595

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 佐々木 栄

【縦覧に供する場所】 極東貿易株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島2丁目3番18号)

極東貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	29,570	30,598	67,972
経常利益	(百万円)	695	440	2,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	573	346	1,276
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	342	251	385
純資産額	(百万円)	23,363	23,067	23,264
総資産額	(百万円)	47,454	46,589	54,334
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	90.04	54.43	200.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.0	49.5	42.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,284	891	2,080
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	766	28	88
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,567	1,600	2,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,015	6,932	7,643

回次		第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	80.65	39.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 前第2四半期連結累計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社21社及び関連会社14社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門及び機械部品関連部門の4部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第2四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が緩やかに継続しているものの、消費増税に加え、外需の落ち込みによる輸出の減速感が顕在化してまいりました。また世界経済においても、長期化する米中貿易摩擦による中国経済の低落、日韓関係の悪化並びに英国のEU離脱問題などの影響による景気後退が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が継続するものと思われます。

このような環境の下、当グループは当年度が初年度となる中期経営計画「KBK ブレイクスルー2023」の下、機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の一層の向上を図るための自己株式取得を粛々と実行しております。また、当社の認知度の向上と投資家の裾野拡大を目指し、株主優待制度導入についても発表させて戴きました。

当グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、基幹産業関連部門の重電設備事業において大口案件の納入が計画より早まったことと産業素材関連部門においてインド向けの設備案件が貢献することなどもあり、売上高は前年同期に比べ10億27百万円増加し、305億98百万円となりました。売上総利益につきましても機械部品関連部門の減速をカバーし、前年同期に比べ1億14百万円増加し、41億74百万円となり、営業利益につきましても、前年同期に比べ1億60百万円増加し、3億57百万円となりました。

一方で経常利益につきましては、中国上海にある持分法適用会社が本年末に清算することを受けて清算に係る費用を引当計上したことから、持分法による投資利益が大きく落ち込み、前年同期に比べ2億55百万円減少し、4億40百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前年同期に比べ2億26百万円減少し、3億46百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

重電設備事業において大口案件の納入が早まったことに加え、検査装置事業において大手自動車メーカー向けリニューアル・メンテナンス事業が好調な伸びを見せました。この結果、セグメント利益は損失に留まったものの増収増益となり、売上高は前年同期に比べ14億45百万円増加の95億78百万円となり、セグメント利益は1億78百万円増加の84百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

電力会社向け計装システム事業は、前年同期のような勢いがなく大口案件の納入も一部に留まりましたが、電子機器事業が好調に推移したことなどにより減収増益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ9億23百万円減少の56億58百万円となり、セグメント利益は69百万円増加の1億20百万円の利益となりました。

産業素材関連部門

樹脂塗料事業において、インド向けの設備案件が収益に貢献したほか、複合材料事業では国内向け炭素繊維の販売が好調に推移したことから増収増益となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ9億68百万円増加の81億40百万円となり、セグメント利益も21百万円増加の1億47百万円となりました。

機械部品関連部門

エトー株式会社のねじ関連事業は、米中貿易摩擦の長引きから顧客の生産減少が顕著となっており、ばね関連事業も翌年への持越し案件が発生したことから減収減益となりました。この結果、売上高は前年同期と比べ4億62百万円減少の72億20百万円となり、セグメント利益も1億19百万円減少の1億72百万円となりました。

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ77億45百万円減少し、465億89百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が73億10百万円、現金および預金が7億14百万円減少した一方、商品及び製品が3億15百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ75億48百万円減少し、235億21百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が61億48百万円、短期借入金が7億62百万円及び前受金が2億27百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、230億67百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億46百万円計上された一方で配当金の支払い3億50百万円を実施したこと、自己株式が92百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が79百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、10億82百万円の減少となりました。増減額の内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は前第2四半期連結累計期間に比べ3億92百万円の収入減となりました。その主な要因は、売上債権の増減額が19億52百万円増加、前受金の増減額が12億17百万円減少及び仕入債務の増減額が10億77百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は前第2四半期連結累計期間に比べ7億38百万円の支出増となりました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に実行したM&Aによる連結子会社の増加が当第2四半期連結累計期間には存在しなかったこと及び投資有価証券の売却収入が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は前第2四半期連結累計期間に比べ32百万円の支出増となりました。その主な要因は、長期借入金の返済額が減少した一方、前第2四半期連結累計期間に実行したM&Aによる借入金による収入が存在しなかったことや、自己株式の取得などで支出があったことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,495,918	6,495,918	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,495,918	6,495,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,495,918		5,496		5,096

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
インタートラスト トラスティーズ ケイマン リミテッド アズ トラスティーズ オブ ジャパン-アップ ユニット トラスト (常任代理人 立花証券株式会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	640	10.13
インタートラスト トラスティーズ (ケイマン) リミテッド ソールリー イン イッツ キャパシティー アズ トラスティーズ オブ ジャパン-アップ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティ A 棟)	476	7.53
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 IHI口	東京都中央区晴海1丁目8-12	385	6.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	同 港区浜松町2丁目11番3号	324	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	288	4.57
株式会社三菱UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	200	3.17
株式会社三井住友銀行	同 千代田区丸の内1丁目1番2号	197	3.13
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	151	2.40
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	144	2.29
黒田 孝井	長野県伊那市	128	2.04
計		2,937	46.48

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 273千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 181千株

2. 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託IHI口」名義の株式385千株は、株式会社IHIが保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、議決権については株式会社IHIが指図権を留保しています。

3. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社ストラテジックキャピタルが2019年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ストラテジック キャピタル	東京都渋谷区東三丁目14番15号MOビル6 F	株式 1,116	17.18

4. 2017年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2017年11月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 841	2.59
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 489	1.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 176,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,290,800	62,908	
単元未満株式	普通株式 28,418		
発行済株式総数	6,495,918		
総株主の議決権		62,908	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	176,700		176,700	2.72
計		176,700		176,700	2.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,741	8,026
受取手形及び売掛金	25,248	17,937
商品及び製品	2,757	3,072
仕掛品	754	899
原材料及び貯蔵品	235	271
前渡金	1,799	1,700
その他	1,393	1,273
貸倒引当金	49	15
流動資産合計	40,880	33,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,826	1,825
減価償却累計額	1,170	1,192
建物及び構築物(純額)	655	633
機械装置及び運搬具	549	590
減価償却累計額	467	472
機械装置及び運搬具(純額)	81	117
工具、器具及び備品	1,086	1,092
減価償却累計額	997	997
工具、器具及び備品(純額)	89	95
土地	1,251	1,251
リース資産	146	146
減価償却累計額	45	60
リース資産(純額)	101	86
使用权資産	-	200
減価償却累計額	-	50
使用权資産(純額)	-	150
建設仮勘定	18	62
有形固定資産合計	2,199	2,397
無形固定資産		
のれん	329	288
リース資産	8	7
その他	223	285
無形固定資産合計	562	581
投資その他の資産		
投資有価証券	8,154	8,155
長期貸付金	8	28
その他	2,549	2,278
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	10,692	10,443
固定資産合計	13,454	13,422
資産合計	54,334	46,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,318	14,169
短期借入金	1 1,597	1 835
1年内償還予定の社債	237	237
リース債務	37	134
未払法人税等	273	157
前受金	3,237	3,009
賞与引当金	295	306
その他	857	726
流動負債合計	26,854	19,576
固定負債		
社債	712	593
長期借入金	1,352	1,169
リース債務	83	118
長期未払金	45	41
繰延税金負債	524	548
退職給付に係る負債	1,486	1,463
資産除去債務	11	11
固定負債合計	4,215	3,945
負債合計	31,070	23,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	9,276	9,267
自己株式	258	351
株主資本合計	22,456	22,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194	1,115
繰延ヘッジ損益	7	22
為替換算調整勘定	283	302
退職給付に係る調整累計額	96	77
その他の包括利益累計額合計	808	713
純資産合計	23,264	23,067
負債純資産合計	54,334	46,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	29,570	30,598
売上原価	25,510	26,423
売上総利益	4,060	4,174
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,631	1,616
従業員賞与	38	51
賞与引当金繰入額	246	228
退職給付費用	117	126
減価償却費	56	110
貸倒引当金繰入額	3	30
その他	1,777	1,714
販売費及び一般管理費合計	3,864	3,817
営業利益	196	357
営業外収益		
受取利息	16	18
受取配当金	127	108
持分法による投資利益	333	7
為替差益	29	-
その他	33	26
営業外収益合計	540	160
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	-	41
支払手数料	-	9
その他	26	13
営業外費用合計	40	77
経常利益	695	440
特別利益		
投資有価証券売却益	142	76
特別利益合計	142	76
特別損失		
投資有価証券売却損	105	-
特別損失合計	105	-
税金等調整前四半期純利益	732	516
法人税、住民税及び事業税	160	120
法人税等調整額	4	49
法人税等合計	156	170
四半期純利益	576	346
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	573	346

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	576	346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	79
繰延ヘッジ損益	11	14
為替換算調整勘定	138	26
退職給付に係る調整額	30	18
持分法適用会社に対する持分相当額	77	7
その他の包括利益合計	234	94
四半期包括利益	342	251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	251
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	732	516
減価償却費	95	152
のれん償却額	53	41
持分法による投資損益(は益)	333	7
賞与引当金の増減額(は減少)	26	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	4
受取利息及び受取配当金	143	127
支払利息	14	13
投資有価証券売却損益(は益)	37	76
売上債権の増減額(は増加)	5,334	7,287
たな卸資産の増減額(は増加)	657	500
前渡金の増減額(は増加)	120	98
未収入金の増減額(は増加)	303	105
その他の流動資産の増減額(は増加)	80	129
仕入債務の増減額(は減少)	5,040	6,118
未払金の増減額(は減少)	42	69
前受金の増減額(は減少)	992	224
その他の流動負債の増減額(は減少)	32	88
その他	2	26
小計	1,325	818
利息及び配当金の受取額	195	312
利息の支払額	14	13
法人税等の支払額	221	226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284	891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	355	351
定期預金の払戻による収入	355	351
有価証券の売却等による収入	48	-
投資有価証券の取得による支出	7	2
投資有価証券の売却による収入	378	178
固定資産の取得による支出	58	198
固定資産の売却による収入	5	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 399	-
差入保証金の増減額(は増加)	0	0
その他	0	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	766	28

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	820	710
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	599	234
社債の償還による支出	118	118
自己株式の取得による支出	0	121
配当金の支払額	316	347
その他	11	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,567	1,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	349	710
現金及び現金同等物の期首残高	7,619	7,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,015	1 6,932

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

海外連結子会社において、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「使用権資産」が150百万円増加し、流動負債の「リース債務」が96百万円、固定負債の「リース債務」が54百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が52百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が52百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	32万株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.0%
(3) 株式の取得価額の総額	5億円(上限)
(4) 取得期間	2019年8月13日から2020年8月12日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,389百万円	14,130百万円
借入実行残高	1,080	450
差引額	13,308	13,680

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,599百万円	8,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	583	1,093
現金及び現金同等物	8,015	6,932

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株式の取得により新たにプラント・メンテナンス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	930百万円
固定資産	147
のれん	529
流動負債	514
固定負債	133
株式の取得価額	960百万円
前連結会計年度に支払った取得価額	960
新規連結子会社の現金及び現金同等物	399
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	399百万円

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	318	10.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(注) 1. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。2018年3月期につきましては株式併合前の実際の配当金の額を記載しており、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、50円となります。

2. 2018年6月21日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	350	55.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,133	6,581	7,171	7,683	29,570	-	29,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	199	336	135	686	686	-
計	8,148	6,781	7,508	7,818	30,257	686	29,570
セグメント利益又は損失()	263	51	125	292	205	9	196

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 9百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

基幹産業関連部門において、プラント・メンテナンス株式会社の株式を取得し連結子会社としたことによりのが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は529百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基幹産業 関連部門	電子・制御 システム 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,578	5,658	8,140	7,220	30,598	-	30,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	21	208	147	397	397	-
計	9,599	5,679	8,348	7,368	30,996	397	30,598
セグメント利益又は損失()	84	120	147	172	355	1	357

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
基幹産業関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、工場施設に関連する部品・据付修理等を販売
電子・制御システム関連部門	電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	90円04銭	54円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	573	346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	573	346
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,365

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 尻 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。